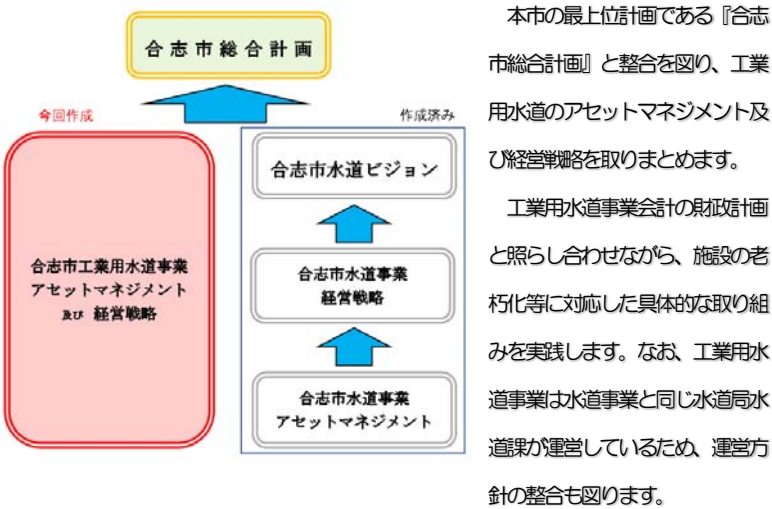


経営戦略の位置付け



経営の基本理念と3つの基本方針

本市の総合計画において工業用水道は「企業誘致の促進と働く場の確保」における重要な社会資本として、持続的な企業活動を支えており、経営戦略では以下の基本理念を定めます。

【基本理念】
経営環境の変化に適切に対応し、知恵と工夫により業務の改善を図り、契約企業に工業用水道サービスを持続的・安定的に提供します。

【3つの基本方針】
(1) 健全経営の持続に努めます。
(2) 計画的な施設更新を行います。
(3) 危機管理体制の強化に努めます。

将来の建設投資額と財政計画

○将来の建設投資額

工業用水道では「電気計装設備更新」を令和7年度に約2.5億円を予定しています。

他の施設は主に平成9年度に整備したため、更新の時期は来ていません。参考までに法定耐用年数における更新時期を示します。

- ・主な土木施設の更新時期：配水池、高架水槽、管理棟など：令和40年頃（2058年）、約40年後 ← 約3.7億円
- ・管路施設の更新時期：令和20年頃（2038年）、約20年後 ← 約1.9億円

※耐用年数を迎えるとすぐに壊れて使用できなくなるわけではありません。しかし、老朽化した施設は故障、漏水、断水のリスクが高くなります。

※更新費用の平準化や管路更新は複数年かかるため、計画的な更新が重要となります。

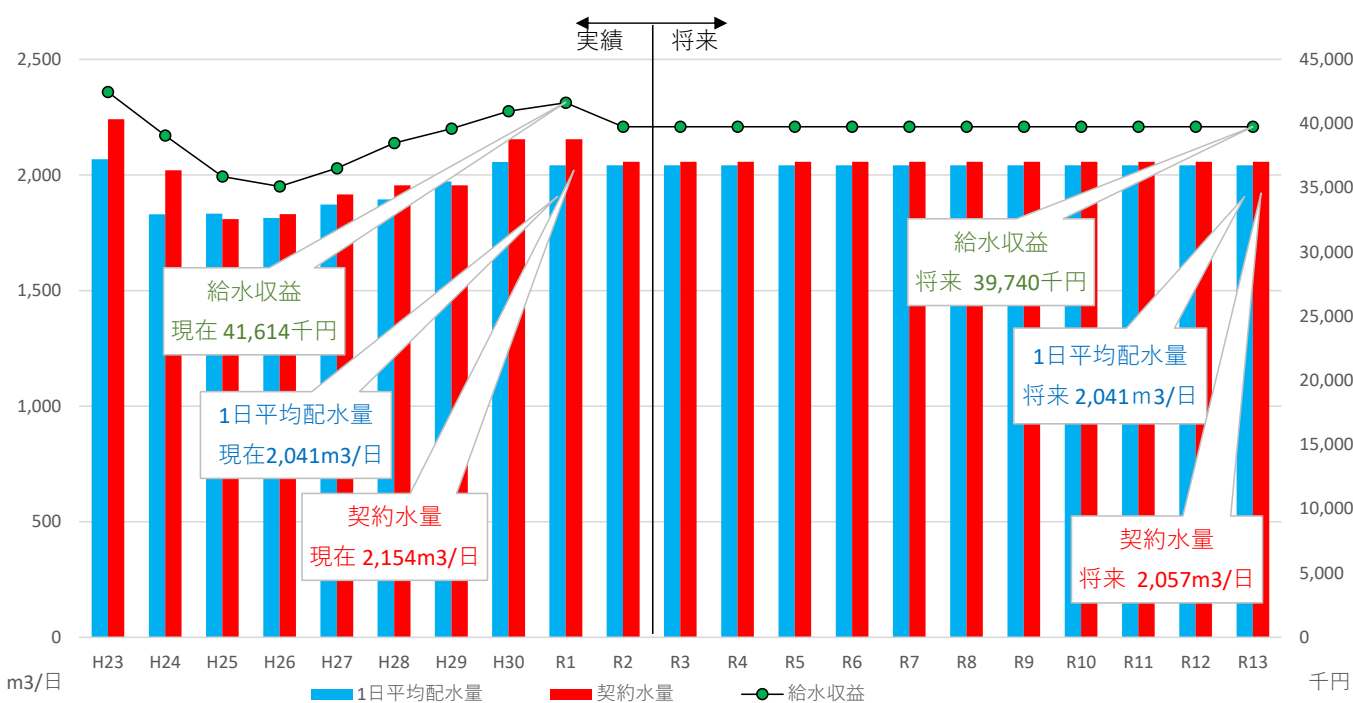
○財政計画

令和7年度の更新費用について財源を自己資金とした場合、工事負担金とした場合についてそれぞれの結果を示します。

- ・自己資金とした場合：更新資産の減価償却費が増えますが、長期前受金として収入を見込むことができないため、純利益が14百万円から2百万円まで減少することが見込まれます。また、補填財源から支出するため、補填財源も3.8億円程度まで減少することが見込まれます。
- ・（参考）工事負担金とした場合：工事負担金とした場合、長期前受金を収入として見込むことができるため、資産更新で増加した減価償却費と相殺されます。そのため、毎年、純利益は14百万円を確保することができます。また、純利益が積み上がり、補填財源も増えていくこととなります。

→ 令和7年度の更新費用の財源は自己資金とします。将来の更新についても補填財源がある場合、基本的に補填財源を使用していく方針とします。

将来の使用水量と料金収入の見通し



・実績について（R1 現在）

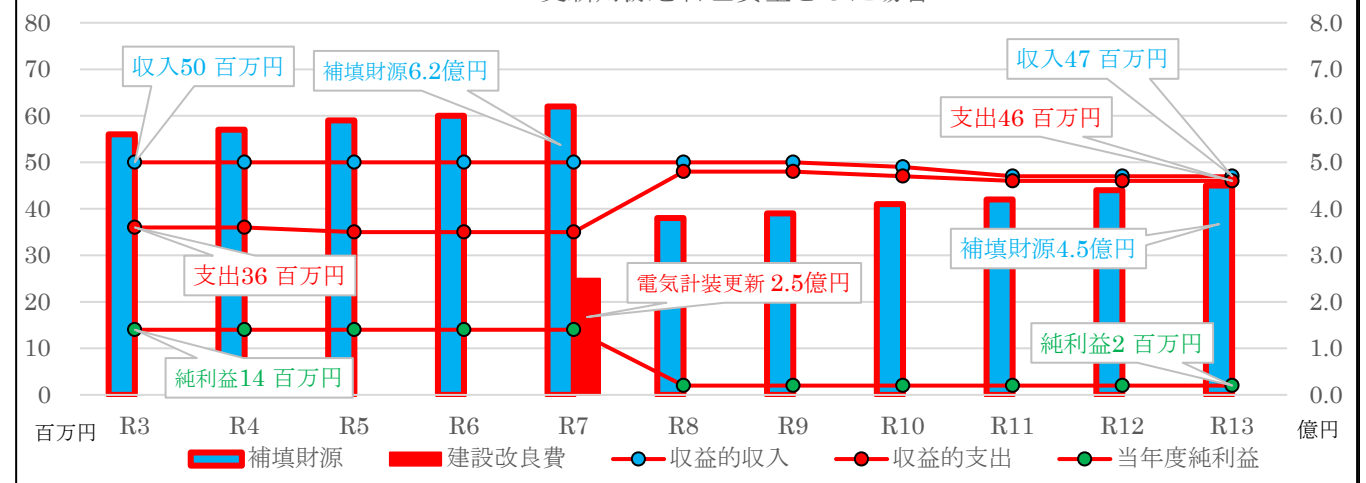
契約水量は平成25年に一度減少したものの、その後、徐々に増え、令和元年、現在において2,154m³/日となりました。

給水収益は契約水量と同様に平成25年に一度減少したものの増加し、現在は約4,200万円の収益となっています。

・将来の見通しについて

令和2年の契約水量は2,057m³/日となる見込みです。料金収入は契約水量の水量に比例して変動すると見込み、4,200万円から4,000万円となる見通しです。将来の契約水量は増減する計画はありませんので、将来の給水収益は4,000万円となる見通しです。

更新財源を自己資金とした場合



（参考）更新財源を工事負担金とした場合

